



平成 26 年 7 月 1 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 二 チ イ 学 館
代表者の役職氏名	代 表 取 締 役 社 長 齊 藤 正 俊
コ ー ド 番 号	9 7 9 2 (東 証 第 1 部)
本 社 所 在 地	東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 二 丁 目 9 番 地
	問 い 合 わ せ 先
	責 任 者 役 職 氏 名 専 務 取 締 役 経 営 企 画 本 部 長
	氏 名 森 信 介
	電 話 番 号 0 3 - 3 2 9 1 - 3 9 5 4

中国における戦略的提携合意書締結に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 7 月 1 日開催の取締役会において、中華人民共和国政府（民政部）が直轄する「中民養老企画院」と業務提携することを決議し、同日付で同院との間で戦略的提携合意書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景及び主旨

中国は高齢化が急速に進み、2013 年には 60 歳以上の高齢者が 2 億人を突破、それに対し介護従事者は 1200 万人不足していると言われております。中華人民共和国政府は、高齢者介護のインフラ整備を進めると共に、2015 年までに 90% の高齢者を社会的なサービスを利用しながら在宅で介護をすることを目標に掲げています。

中民養老企画院は、中華人民共和国政府「民政部」が、2013 年 10 月に設立した全国性の社会組織団体であり、介護産業における刷新的な発展事業の研究や、介護運営スキームの普及、介護技術ノウハウの開発、介護市場形成の助成等に取り組んでいます。

当社は、2012 年に子会社である株式会社ニチイケアネットが、上海に現地法人を設立し、福祉用具の卸販売事業を通じて中国における介護ニーズを調査すると共に、中国民政部系視察団が来日した際には、介護施設や介護運営システム状況を案内するなど、信頼関係の構築にも努めてまいりました。加えて、2013 年からは当社が直接、北京・広州・香港にも現地法人等の拠点を設け、各地域の中国事業者との交流を重ねるなど独自のマーケティング活動を行いながら、中国での本格的事業化に向けての準備を進めてまいりました。

この度の、当社と中民養老企画院との間で締結する戦略的提携合意では、中国各地域で標準化・専門化された介護運営による「モデル施設」を立ち上げるなど、良質で効率的な介護の普及と健全な介護市場の形成に努めることを主目的としています。

当社は、今後、中民養老企画院の協力のもと中国法人との合併会社設立を目指し、介護施設運営、介護従事者の養成研修、社区での養老サービス運営などのコンサルティングや、高齢者用サニタリー用品の普及なども併せて行う予定です。

当該事業は、中国における高齢者介護を整備推進する上で、その成果が期待されています。当社はこれを、日本の介護業界のリーディングカンパニーとして与えられた使命と捉え、中民養老企画院と協力して、中国での健全な介護市場形成に貢献してまいります。

また、この度の中国における事業は、国際的な貢献と相まって、これまで当社が進めてきた「地域的多角化」のビジネス戦略が具現化するものであり、会社事業の長期安定成長を目指す上で大変意義深いものであります。

2. 中民養老企画院の概要

名 称	中民養老企画院
所 在 地	北京市東城区
設 立 日	2013年10月22日
法定代表者	院長兼理事長 王 来柱
法定代表者 略歴	1996年 民政部人事教育司副司長、民政部直屬機関党委員会副書記 1998年 民政部管理幹部学院党委員会書記 2001年 民政部機関服務局局長、民政部社会福利中心主任 2003年 カナダトロント大学社会業務学院特別訪問学者 2005年 民政部弁公室副主任、民政部法制弁公室主任 2008年 民政部弁公室主任 2013年 民政部社会福利及び慈善事業推進司巡察担当に異動、同時に 中民養老企画院 院長兼理事長に就任
事業内容	介護産業における刷新的な発展事業の研究、介護運営スキームの普及、介護技術ノウハウの開発、介護市場形成の助成など

3. 当事会社間の関係

当社と当該団体との間に記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況はございません。

4. 今後の展開

2014年7月1日	業務提携基本合意書締結
2014年8月中旬予定	研修事業開始
2014年10月初旬予定	介護施設開設
2014年10月中旬予定	介護施設入居開始

5. 業績への影響

本件の連結業績への影響は精査中につき、現時点では未定です。詳細が明らかになり次第、速やかにお知らせします。

以上